(7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. 7 March 2023
(8) Contact point for the notice: Koide Takuya, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3—2—1 Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106—6220 Japan TEL 03—3581—1101 ext. 2215

○第８号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　134
(2) 購入等件名及び数量　特許資料に関する翻訳文作成（英文和訳）12,100枚（予定）
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　契約締結日から令和６年３月29日
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札金額は、(2)における１枚(仕上がり400文字換算）当たりの単価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）で行う。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)～(4)　第３号の２(1)～(4)に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒106—6220 東京都港区六本木三丁目２番１号　特許庁総務部会計課契約第一班契約第二係　石井　清乃　電話03—3581—1101　内線2212
(2) 入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。
(3) 入札書・証明書の受領期限　令和５年３月７日11時00分（郵送の場合は必着のこと）
(4) 開札の日時及び場所　令和５年３月20日11時00分　特許庁会計課入札室（東京都港区六本木三丁目２番１号住友不動産六本木グランドタワー18階）
(5) 競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
4　電子調達システムの利用
　第１号の４に同じ。
5　その他
(1)～(8)　第３号の５(1)～(8)に同じ。
6　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ishigayasumi Takeshi Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
(2) Classification of the services to be procured: 134
(3) Nature and quantity of the service to be required: Translation sentence making about patent document (English-Japanese translation) 12,100 (estimated quantity)
(4) Fulfillment period: From the date when the contract is concluded through 29 March 2024
(5) Delivery place: As per the specifications
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
② Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
③ Are not the subject of (a)an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI); (b)an order prohibiting them from concluding contracts with METI; or (c)an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.
(7) Time-limit for tender: 11:00 A.M. 7 March 2023
(8) Contact point for the notice: Ishii Kiyono, 2th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3—2—1 Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106—6220 Japan TEL 03—3581—1101 ext. 2212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年１月16日
　支出負担行為担当官
　　東北地方整備局副局長　安部　　賢
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

○第７号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　54
(2) 購入等件名及び数量　青森港港湾業務艇「つがる」運航及び代替船用船　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び別冊仕様書のとおり。
(4) 履行期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札説明書による。
　また、原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
　なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下、「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、A、B、C又はD等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
(3) 上記(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けなければならない。
(4) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
　ただし、手続開始の申し立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。
　① 手続開始の決定を受けていること。
　② 手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。
　ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）
　イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類(鮮明であれば写しでも可)
　ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（役務の提供等）詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（令和４年３月31日付官報）による。
(6) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局から指名停止を受けていないこと。
(7) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(8) 入札説明書及び仕様書を３(3)により、直接手渡しで交付を受けた者、郵送の希望を申し出、交付を受けた者又は電子調達システムから直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。
(9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。